

東川町職員の給与・職員数のあらまし

町職員の給与・職員数のあらましをお知らせします。町民の皆さんの一層のご理解をお願いします。

1 総括

(1) 人件費の状況（一般会計決算）

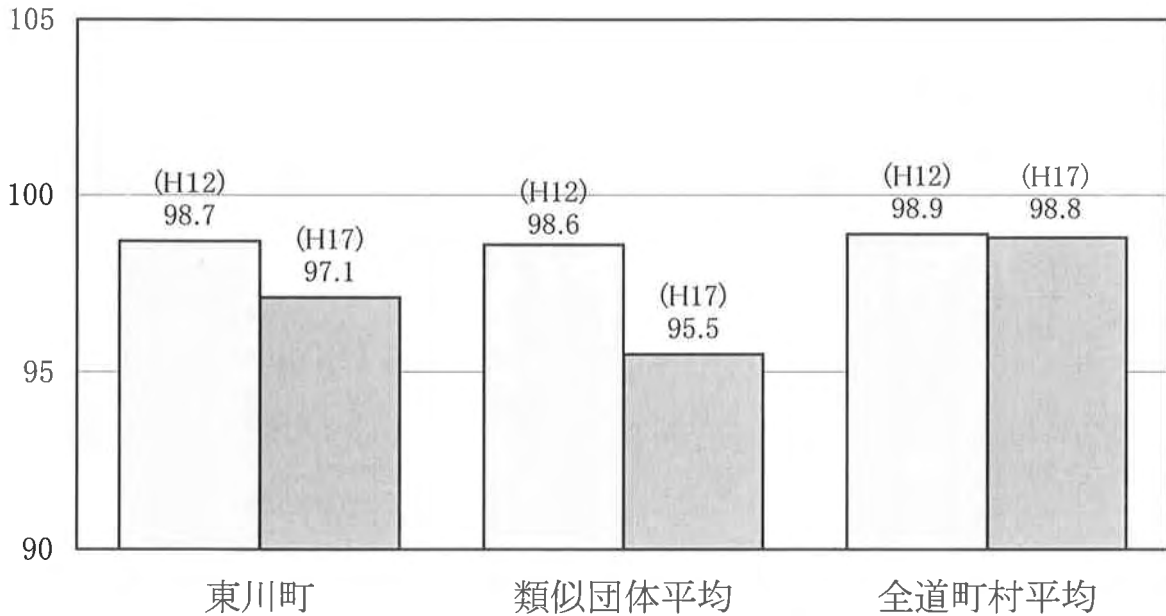
区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	7,623	4,416,533	102,100	874,284	19.8	21.2

(2) 職員給与費の状況（一般会計予算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	92	380,977	69,209	160,183	610,369	6,634

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
東川町	歳 44.2	円 319,102	円 390,866

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		東 川 町	国	備 考
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	170,200 円	税務職・技能労務職・教育職・保健職 も含む
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

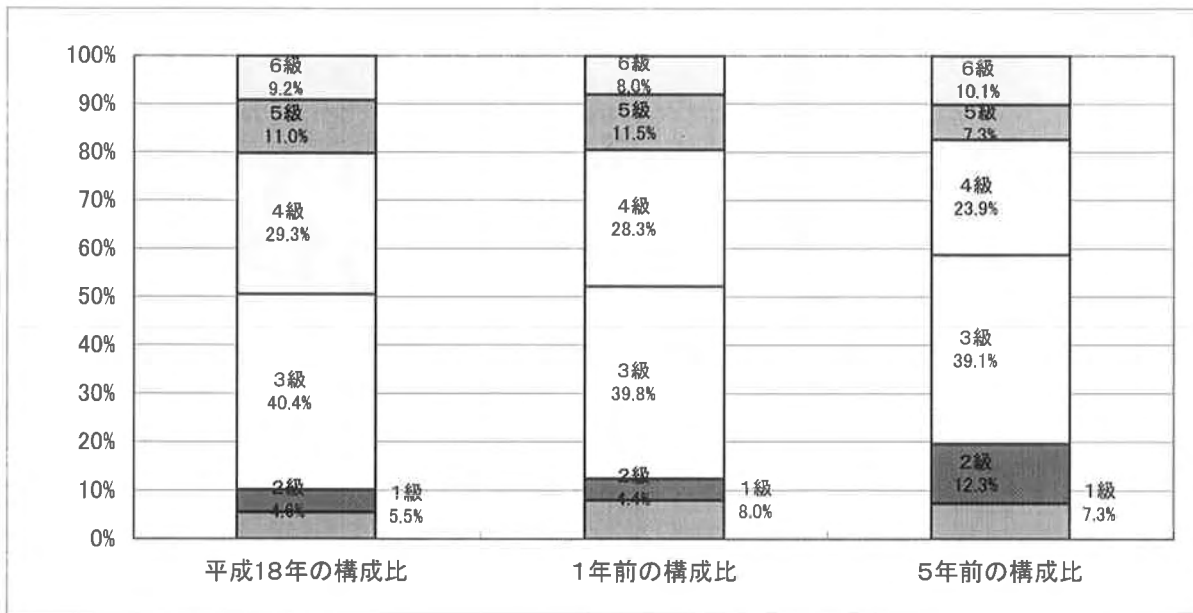
区 分		経験年数10年以上 15 年 未 満	経験年数15年以上20 年 未 満	経験年数20年以上25 年 未 満
一般行政職	大 学 卒	276,800 円	341,800 円	391,500 円
	高 校 卒	244,600 円	282,200 円	332,400 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	6 人	5.5 %
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う	5 人	4.6 %
3 級	1 係長の職務 2 主任の職務 3 主査の職務	44 人	40.4 %
4 級	1 課長補佐の職務 2 困難な業務を処理する係長の職務 3 困難な業務を処理する主任の職務	32 人	29.3 %
5 級	1 課長等の職務 2 困難な業務を処理する課長補佐等の職務	12 人	11.0 %
6 級	困難な業務を処理する課長等の職務	10 人	9.2 %

- (注) 1 東川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東川町	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,618 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

東川町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置
1人当たり平均支給額 255 千円	25,742 千円

(注1) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(注2) 北海道市町村職員退職手当組合より支給

(3) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	7,022 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	526,836 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	10.0 %	
手当の種類(手当数)	8	
手当の名称	支給範囲	左記職員に対する支給単価
野犬掃とう従事手当	職員が野犬掃とうに従事したとき	1日につき 200円
伝染病防疫手当	職員が伝染病患者等の消毒、指導に従事したとき	1日につき 200円
滞納処分従事手当	職員が庁外で町税の滞納による動産差押業務に従事したとき	滞納者1件につき 200円
手術手当	東川町立診療所に勤務する医師及び看護師たる職員が手術を行い、又はこれを補助したとき。ただし、2人以上の医師たる職員(他医療機関より依頼した場合を含む。)が同時にこれに従事した場合においては、分割支給する。	医師 当該手術料の2割相当額 看護師 手術1件につき 250円
往診手当	東川町立診療所に勤務する医師たる職員が往診に従事したとき	時間内にあつては点数表定額の4割相当額、時間外にあつては点数表定額の6割相当額
夜間看護手当	東川町立診療所に勤務する看護師たる職員が深夜の勤務に従事したとき	深夜勤務1回につき 5,000円
放射線業務従事手当	東川町立診療所に勤務し専ら放射線の作業に従事するもの	診療放射線技師 月額8,000円
医学研究予防業務手当	東川町立診療所に勤務する医師たる職員が公衆衛生向上のため必要な研究調査や保健予防業務に従事したとき	所長 月額 300,000円 副所長 月額 280,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	13,418 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	186 千円

(5) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族2人まで 6,000円/人 3人から 5,000円/人 満16歳から満22歳までの子1人につき 5,000円加算	同じ		千円 15,602	円 251,645
住居手当	家賃の額が12,000円を超える借家等の場合 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	やや異なる	自宅の場合 7,000円	13,121 千円	160,014 円
通勤手当	交通機関利用者 1ヶ月当たりの運賃相当額 55,000円を限度に支給 通勤距離に応じて2,000円~24,500円の範囲で支給	同じ		1,778 千円	66,222 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給	やや異なる	課長等級9% 課長補佐等級7%	2,357 千円	78,572 円
寒冷地手当	世帯の区分や扶養親族の数などに応じて支給 51,700円~131,900円(毎年11月から翌年3月までの各月に支給)	同じ		15,845 千円	440,163 円
児童手当	小学校第6学年終了前の児童を養育している職員に支給	同じ		2,210 千円	138,125 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分			給料月額等	
給料	町助	長役	697,000	円
		役	554,000	円
報酬	議	長	254,000	円
	副議	長	197,000	円
	議	員	170,000	円
期末手当	町助	長役	(17年度支給割合)	
		長	4.45	月分
		副議 議		
退職手当	町助	長役	(算定方式)	(支給時期)
			21.252 月分	任期満了時
			13.42 月分	
北海道市町村職員退職手当組合より支給				

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

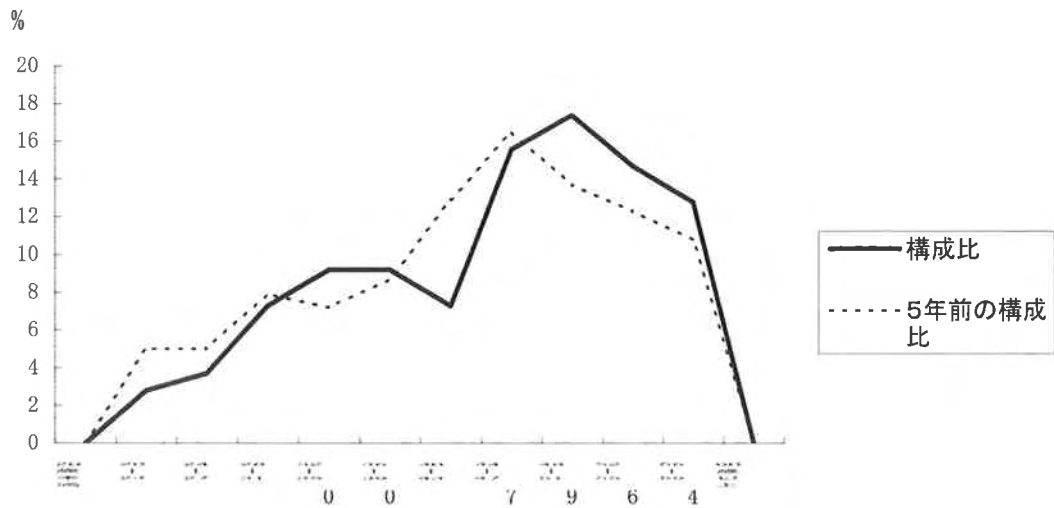
(各年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成17年	平成18年		
一般行政部門	議	会	2	2		} 退職(▲3) 人事異動(2)
		総務	20	20		
		税務	12	12		
		民生	7	7		
		衛生	5	5		
		農林	7	7		
		商工	9	8	▲1	
	土木	10	10			
	小計	72	71	▲1		
特別行政部門	教	育	22	21	▲1	退職(▲1)
		小計	22	21	▲1	
公営企業	会計部門	病	18	16	▲2	窓口委託(▲2)
		下水	1	1		
	小計	19	17	▲2		
合 計			113	109	▲4	
			[120]	[120]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	4人	8人	10人	10人	8人	17人	19人	16人	14人		109人

(3) 定員適正化計画の数値目標

定員適正化目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	12人削減

(注) 東川町新行財政改革大綱(案)より